

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 宮下 武久
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 099-268-7588

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	3,680	—	333	—	350	—	188	—
20年11月期第2四半期	3,394	△1.2	117	△14.6	126	△10.7	50	1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	19.27	—
20年11月期第2四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年11月期第2四半期	6,651	—	1,903	—	27.9	189.51
20年11月期	5,748	—	1,709	—	28.8	169.03

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 1,855百万円 20年11月期 1,656百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	1.00	1.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	0.9	130	166.8	125	177.7	65	—	6.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	10,197,000株	20年11月期	10,197,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	405,401株	20年11月期	399,748株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	9,792,876株	20年11月期第2四半期	9,817,875株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- 2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気の悪化を受けて、国内外の急激な需要の減少に伴う設備投資の抑制などから企業の業績は急激に悪化しております。企業業績の悪化により雇用調整も行われ、個人消費も低迷し景気は後退が続いております。

国内の農業分野では食料自給率の向上や減反政策の見直しが進められておりますが、いまだ具体的な動きにはなっておりません。

このような経済状況のもとで、当社グループは、従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッピー乳剤」並びに「ビオネクト」などの独自剤に加え、水田のスクミリンゴガイ防除薬剤「スクミノン」の本格販売を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億80百万円（前年同期比2億86百万円増、同8.4%増）となりました。損益面では自社製品の売上増加を反映し、営業利益は3億33百万円（前年同期比2億16百万円増、同185.7%増）、経常利益は3億50百万円（前年同期比2億24百万円増、同178.6%増）、四半期純利益は埋設農薬の無害化処理費用を特別損失として計上しましたが1億88百万円（前年同期比1億38百万円増、同275.7%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は水稲用が伸張し21億48百万円（前年同期比2億75百万円増、同14.7%増）、殺菌剤は前年並みで4億2百万円（前年同期比1百万円減、同0.2%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が伸張し3億3百万円（前年同期比66百万円増、同28.1%増）、除草剤は園芸用が減少し2億76百万円（前年同期比34百万円減、同11.2%減）、その他は園芸用が減少し3億46百万円（前年同期比27百万円減、同7.3%減）、農薬外その他は防除事業が伸張し2億3百万円（前年同期比7百万円増、同3.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は66億51百万円で、前連結会計年度末に比べて9億3百万円の増加となりました。これは主に受取手形、信託受益権並びに商品及び製品のたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は47億48百万円で、前連結会計年度末に比べて7億9百万円の増加となりました。これは主に支払手形、買掛金並びに長期・短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は19億3百万円で、前連結会計年度末に比べて1億93百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ26百万円増加し、7億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億20百万円、仕入債務の減少3億63百万円等の資金増加を、売上債権の増加6億23百万円、たな卸資産の増加1億87百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得66百万円、貸付けによる支出40百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億22百万円の増加となりました。これは主に短期借入れによる収入2億10百万円、長期借入れによる収入1億50百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済1億26百万円、配当金の支払9百万円等の資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月期の決算発表時（平成21年1月22日）に公表しました、平成21年11月期の通期業績予想につきましては、平成21年6月3日に公表しました埋設農薬の無害化処理費用21百万円を特別損失に計上いたしますが、上期の業績が好調に推移し、無害化処理費用を吸収できる見込みでありますので、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

年間減価償却費予算を基に、当第2四半期連結会計期間中に取得、売却又は除却等を行った重要な固定資産の減価償却費を実績に基づき調整し、当第2四半期連結会計期間の減価償却費を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,967	709,701
受取手形及び売掛金	2,163,512	1,884,923
信託受益権	1,082,531	737,701
商品及び製品	829,272	587,079
半製品	16,909	38,342
原材料	255,436	298,447
仕掛品	55,783	46,395
その他	120,787	171,709
貸倒引当金	△1,221	△1,497
流動資産合計	5,258,978	4,472,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,504	257,287
機械装置及び運搬具(純額)	170,588	152,344
土地	125,831	125,831
リース資産(純額)	17,624	—
その他(純額)	39,567	34,236
有形固定資産合計	607,115	569,698
無形固定資産		
3,099	3,099	3,149
投資その他の資産		
投資有価証券	514,149	459,022
長期貸付金	40,000	—
その他	241,937	257,597
貸倒引当金	△14,100	△14,100
投資その他の資産合計	781,987	702,519
固定資産合計	1,392,202	1,275,366
資産合計	6,651,181	5,748,167

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,367	1,491,581
短期借入金	1,540,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	78,300	144,500
未払法人税等	120,602	31,141
賞与引当金	87,846	90,573
営業報償引当金	62,680	122,277
その他	300,878	245,185
流動負債合計	4,045,673	3,455,257
固定負債		
長期借入金	110,000	20,000
退職給付引当金	287,402	274,087
役員退職慰労引当金	79,934	75,130
その他	225,154	214,534
固定負債合計	702,492	583,751
負債合計	4,748,166	4,039,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	865,558	686,600
自己株式	△39,427	△39,017
株主資本合計	1,786,082	1,607,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,488	48,535
評価・換算差額等合計	69,488	48,535
少数株主持分	47,444	53,090
純資産合計	1,903,015	1,709,159
負債純資産合計	6,651,181	5,748,167

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,680,848
売上原価	2,572,811
売上総利益	1,108,037
販売費及び一般管理費	774,210
営業利益	333,826
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	2,475
持分法による投資利益	21,256
その他	9,739
営業外収益合計	33,937
営業外費用	
支払利息	15,503
その他	2,135
営業外費用合計	17,638
経常利益	350,124
特別利益	
前期損益修正益	13
貸倒引当金戻入額	275
特別利益合計	289
特別損失	
前期損益修正損	4,785
固定資産売却損	60
固定資産除却損	1,361
ゴルフ会員権評価損	1,050
リース解約損	1,050
環境対策費	21,548
特別損失合計	29,856
税金等調整前四半期純利益	320,557
法人税、住民税及び事業税	117,753
法人税等調整額	18,560
法人税等合計	136,314
少数株主損失(△)	△4,512
四半期純利益	188,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320,557
減価償却費	45,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,727
営業報償引当金の増減額 (△は減少)	△59,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275
受取利息及び受取配当金	△2,940
支払利息	15,503
持分法による投資損益 (△は益)	△21,256
売上債権の増減額 (△は増加)	△623,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	363,786
その他	83,112
小計	△50,475
利息及び配当金の受取額	5,231
利息の支払額	△14,519
法人税等の支払額	△29,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,082
有形固定資産の売却による収入	98
投資有価証券の取得による支出	△1,002
貸付けによる支出	△40,000
貸付金の回収による収入	368
その他	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	210,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△126,200
自己株式の取得による支出	△410
配当金の支払額	△9,797
少数株主への配当金の支払額	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,265
現金及び現金同等物の期首残高	709,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,967

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

種類	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
農薬	
殺虫剤 (千円)	1,062,714
殺菌剤 (千円)	170,200
殺虫殺菌剤 (千円)	47,047
除草剤 (千円)	33,209
その他 (千円)	62,268
小計 (千円)	1,375,440
その他 (千円)	8,302
合計 (千円)	1,383,742

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

種類	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
農薬	
殺虫剤 (千円)	2,148,272
殺菌剤 (千円)	402,115
殺虫殺菌剤 (千円)	303,522
除草剤 (千円)	276,576
その他 (千円)	346,614
小計 (千円)	3,477,102
その他 (千円)	203,746
合計 (千円)	3,680,848

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,394,194	100.0
II 売上原価	2,515,945	74.1
売上総利益	878,249	25.9
III 販売費及び一般管理費	761,416	22.5
営業利益	116,833	3.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	481	
2. 受取配当金	4,710	
3. 持分法による投資利益	12,205	
4. その他	8,673	
	26,069	0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	16,765	
2. その他	480	
経常利益	17,245	0.5
	125,658	3.7
VI 特別利益		
1. 前期損益修正益	1,712	
2. 貸倒引当金戻入額	370	
3. 事務所移転補償金	40,000	
4. その他	327	
	42,409	1.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	699	
2. 役員退職慰労金	12,800	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,310	
4. その他	7,468	
	75,278	2.2
税金等調整前中間純利益	92,789	2.7
法人税、住民税及び事業税	26,578	
法人税等調整額	6,849	
過年度法人税等追徴額	10,285	
	43,712	1.2
少数株主損失 (△)	△1,170	0.0
中間純利益	50,246	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	92,789
減価償却費	42,130
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△307
賞与引当金の増減額 (減少は△)	△13,959
退職給付引当金の増減額 (減少は△)	8,498
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	56,980
営業報償引当金の増減額 (減少は△)	△68,463
受取利息及び配当金	△5,191
支払利息	16,765
持分法による投資利益	△12,205
有形固定資産除却損	699
売上債権の増減額 (増加は△)	△694,028
たな卸資産の増減額 (減少は△)	△283,376
仕入債務の増減額 (減少は△)	589,768
未払消費税等の増減額	△12,356
営業関連預かり保証金の増減額	5,453
その他	△8,221
小計	△285,025
利息及び配当金の受取額	5,191
利息の支払額	△16,071
法人税等の支払額	△4,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,187
投資有価証券の取得による支出	△1,022
貸付けによる支出	△3,000
貸付金の回収による収入	3,652
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	400,000
長期借入金の返済による支出	△93,000
少数株主への配当金の支払額	△1,173
配当金の支払額	△9,819
自己株式取得による支出	△177
その他	△1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,078
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△31,458
V 現金及び現金同等物の期首残高	614,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	583,526

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

種類	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
農薬	
殺虫剤 (千円)	917,240
殺菌剤 (千円)	193,909
殺虫殺菌剤 (千円)	26,790
除草剤 (千円)	62,510
その他 (千円)	67,613
小計 (千円)	1,268,062
その他 (千円)	7,654
合計 (千円)	1,275,716

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

種類	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
農薬	
殺虫剤 (千円)	1,872,559
殺菌剤 (千円)	402,955
殺虫殺菌剤 (千円)	236,993
除草剤 (千円)	311,529
その他 (千円)	373,756
小計 (千円)	3,197,791
その他 (千円)	196,402
合計 (千円)	3,394,194

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。